

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和37年 4 月 1 日
(第 46 期) 至 昭和37年 9 月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和37年12月26日提出

会 社 名 小西六写真工業株式会社

英 訳 名 Konishiroku Photo Industry Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 浦 六右衛門 ㊤

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町 3 の 1

電 話 (241) 4181 (代表)

連 絡 者 経理課長 森 本 邦 義

もよりの連絡場所 本店に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 片 山 庄 二

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き、当事業年度の財務諸表について上記公認会計士の監査を受け、その
監査報告書は（第 4 経理の状況）の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番町 1915 番地

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 昭和11年12月22日

(2) 会 社 の 目 的

(1) 下記各号の物品の製造販売及び輸出入

- イ 写真機械及び附属品並に其の他の光学機械
- ロ 写真感光材料一般
- ハ 印刷に関する機械器具及び材料
- ニ 計量器及び度量衡器
- ホ 工 業 薬 品
- ヘ 電気及び磁気機械器具並びに材料
- ト 合成化学製品

(2) 前項各号に附帯する一切の業務

注 (ニ)は現在行っておりません。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,986,942,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 64,000,000株 発行済株式総数 39,738,840株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	39,738,840株	50円	{東京, 大阪, 名古屋, 新潟}	—
計		39,738,840株			

(5) 株 式 の 状 況

平均 1 人当持株数 2,086株

所有者及び所有数別状況

所 有 者 別

昭和37年 9 月30日現在

区 分	政府および公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	計
株 主 数	人 —	人 45	人 109	人 86	人 26	人 18,776	人 19,042
所有株式数 (イ)	株 —	株 18,221,460	株 2,017,893	株 684,127	株 65,790	株 18,749,570	株 39,738,840
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 45.85	% 5.08	% 1.72	% 0.17	% 47.18	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 37	人 16	人 143	人 244	人 8,390
所有株式数 (ロ)	株 20,709,793	株 1,168,397	株 2,549,362	株 1,513,785	株 11,146,473
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.20	% 0.08	% 0.75	% 1.28	% 44.06
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 52.11	% 2.94	% 6.42	% 3.81	% 28.05

区 分	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	計
株 主 数 (ロ)	人 3,651	人 1,624	人 4,937	人 19,042
所有株式数 (ロ)	株 2,100,360	株 414,060	株 136,610	株 39,738,840
株主総数に対する(ロ)の割合	% 19.17	% 8.53	% 25.93	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 5.29	% 1.04	% 0.34	% 100

地域の分布状況

(昭和37年9月30日現在)

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 341	% 1.79	株 304,787	% 0.77	京都	人 700	% 3.68	株 575,588	% 1.45
青森	38	0.20	40,765	0.10	兵庫	1,036	5.44	1,000,311	2.52
秋田	58	0.30	103,131	0.26	滋賀	96	0.50	76,764	0.19
岩手	46	0.24	58,136	0.15	奈良	199	1.04	170,824	0.43
宮城	75	0.39	80,108	0.20	三重	244	1.28	221,709	0.56
山形	106	0.56	66,103	0.17	和歌山	242	1.27	250,792	0.63
福島	126	0.66	109,198	0.27	鳥取	68	0.36	55,204	0.14
東京	6,134	32.21	25,793,322	64.91	岡山	306	1.61	199,339	0.50
神奈川	1,393	7.32	1,889,974	4.75	島根	59	0.31	63,970	0.16
埼玉	524	2.75	455,761	1.15	広島	258	1.35	188,888	0.47
千葉	521	2.74	608,600	1.53	山口	248	1.30	294,963	0.74
群馬	198	1.04	305,826	0.77	徳島	107	0.56	85,811	0.22
茨城	227	1.19	175,111	0.44	香川	125	0.66	95,150	0.24
栃木	226	1.19	202,216	0.51	愛媛	120	0.63	82,159	0.21
静岡	487	2.56	422,803	1.06	高知	51	0.27	34,956	0.09
山梨	112	0.59	85,428	0.21	福岡	431	2.26	424,335	1.07
愛知	765	4.02	968,555	2.44	佐賀	81	0.43	56,101	0.14
岐阜	245	1.29	210,546	0.53	長崎	73	0.38	61,983	0.16
新潟	349	1.83	339,866	0.85	大分	41	0.21	34,076	0.09
長野	249	1.31	204,570	0.51	宮崎	38	0.20	26,474	0.07
富山	146	0.77	106,254	0.27	熊本	109	0.57	71,739	0.18
石川	123	0.65	84,467	0.21	鹿児島	69	0.36	48,792	0.12
福井	95	0.50	57,453	0.14	外地	26	0.14	65,790	0.17
大阪	1,731	9.09	2,880,142	7.25	合計	19,042	100.00	39,738,840	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	額面普通株式 5,030,167株	12.7%
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-1-2	" 1,440,474	3.6
株式会社東海銀行東京支店	東京都中央区日本橋通1-5	" 1,276,062	3.2
千代田生命保険相互会社	東京都中央区京橋2-2	" 1,234,074	3.1
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	" 1,045,113	2.6
杉浦六右衛門		" 1,030,224	2.6
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1-1	" 993,431	2.5
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	" 913,473	2.3
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6	" 826,841	2.1
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	" 800,453	2.0
計		14,590,312	36.7

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 ありません
 〔決算期〕 3月31日 9月30日
 〔定時株主総会〕 5月中 11月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日 10月1日
 〔基準日〕 別に定めはありません
 〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 50株券, 100株券
 500株券, 1,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付

1枚につき20円

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 代理人 東京都中央区日本橋通1-1 東洋信託銀行株式会社
 取扱所 同上 東洋信託銀行株証券代行部
 取次所 東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社本店, 支店および営業所
 〔株主に対する特典〕 ありません
 〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄		37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
小西六写真工業	最 高	134 円	143 円	141 円	159 円	178 円	172 円
株式会社株式	最 低	110	121	127	132	147	153

[最近 3 事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
44 期	36年 9 月	1 円25銭	45 期	37年 3 月	1 円25銭	46 期	37年 9 月	2 円25銭

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場によります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年12月26日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の別、種 類 及 び 数
取締役社長	杉 浦 六 右 衛 門 (明治42年 4 月16日生) [住所隠蔽]	昭和 9 年 3 月慶応義塾大学経済学部卒業 同年 4 月合資会社小西六本店入社、同11 年12月当社常務取締役就任、同16年 4 月 当社取締役社長に就任現在に至る。	株 額面普通株式 1,030,224
専務取締役	保 坂 長 次 郎 (明治34年 6 月 4 日生) [住所隠蔽]	大正15年 3 月慶応義塾大学経済学部卒業 同年 4 月合名会社安田保善社入社、以来 安田系各社在職、昭和17年11月当社入社 同24年 1 月当社取締役就任経理部長、同 年10月本社総務部長、同29年 3 月当社常 務取締役就任、同30年 3 月管理本部統轄 同33年10月管理本部廃止により統轄解任 管理担当、同35年11月専務取締役に就 任、同37年 3 月管理担当解任現在に至る。	" 17,660
常務取締役	毛 利 広 雄 (明治33年 4 月11日生) [住所隠蔽]	大正10年 3 月東京高等工業学校機械科卒 業、同年 4 月小西六本店工場六桜社入 社、昭和18年10月当社取締役就任、同21 年 9 月当社淀橋工場長、同29年 3 月当社 常務取締役就任、同33年10月光学担当、 同37年 3 月光学担当解任、開発、研究担 当現在に至る。	" 60,995
常務取締役 (カメラ事 業 部 長)	佐 伯 英 三 (明治34年12月30日生) [住所隠蔽]	大正15年 3 月東京商科大学卒業、同年 3 月三十四銀行入行、昭和 8 年 12 月 合 併 により三和銀行入行、同25年 2 月業務部 長、同27年 2 月室町支店長を経て参与、 同30年 6 月三和銀行退職、同年同月日新 火災海上保険株式会社取締役就任、同33 年同社取締役辞任、同年 5 月当社取締役 就任、同年10月常務取締役就任、経理担 当、同37年 3 月経理担当解任、カメラ事 業部長、現在に至る。	" 3,309
常務取締役	余 語 泰 三 (明治36年 2 月 4 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 年 3 月東京商科大学卒業、同年 4 月三菱銀行入行、同30年10月札幌支店長、 同32年 5 月本店業務部長、同32年12月参 与、同33年 5 月三菱銀行退職、同年同月 当社取締役に就任、同年10月常務取締役 就任、営業担当、同37年 3 月感材販売担 当現在に至る。	" 2,206
常務取締役	西 村 竜 介 (明治36年 3 月 6 日生) [住所隠蔽]	大正15年 3 月九州大学工学部卒業、同年 4 月商工省大阪工業試験所入所、昭和 7 年 3 月合資会社小西六本店工場六桜社 入社、同 21 年 7 月当社化学研究所長、 同23年10月当社取締役就任、同29年 3 月 当社常務取締役就任、同30年 3 月管理本 部統轄、同 32 年 3 月日野工場長、同 33 年 5 月常務取締役に辞任、取締役にとな る。同年10月日野工場長解任、化学担 当、同35年 1 月開発部長、同年 11 月常	" 17,200

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	
		務取締役就任、同36年1月開発部長解任、同37年3月化学担当解任、調査兼産業機材担当現在に至る。		
取締役 (経理部長)	堀 啓 三 (明治40年8月28日生)	昭和7年3月東京大学経済学部卒業、同年4月合資会社小西六本店入社、同24年1月当社取締役就任、同年3月当社営業部長、同30年3月販売部長、同32年3月販売本部業務部長兼管理本部調査役、同33年5月販売本部長、同37年3月販売本部長解任、経理担当兼経理部長現在に至る。	額面普通株式	13,906
取締役 (感材業務部長)	利 根 忠 義 (明治37年11月3日生)	昭和8年3月東京工業大学応用化学科卒業、同年4月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同21年3月日野工場長、同24年1月当社取締役就任、同32年3月管理本部調査役、同33年5月取締役辞任、同年10月管理本部廃止により調査役辞任、同35年1月化学業務部長、同年4月化学研究所長を兼任、同年11月取締役就任、同36年1月化学研究所長解任、同37年3月感材担当兼感材業務部長現在に至る。	"	21,012
取締役 (淀橋工場次長)	松 田 保 久 (明治41年9月10日生)	昭和5年3月東京高等工芸学校精密機械科卒業、同年4月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同19年7月淀橋工場光学管理部長、同20年10月同工場技術部長、同23年7月同工場研究部長、同33年8月光学研究部長、同35年4月光学研究所長、同36年11月取締役に就任、同37年3月光学研究所長解任、淀橋工場次長現在に至る。	"	4,937
取締役 (淀橋工場長)	小 林 健 (明治40年8月28日生)	昭和5年3月青山学院高等部商科卒業、同年6月合資会社小西六本店入社、同25年4月化学部長、同30年3月同本社日野工場次長、兼総務部長、同31年8月本社総務部長、同33年8月管理部長、同34年1月経理部長、同35年4月淀橋工場長、同36年11月取締役に就任現在に至る。		—
取締役 (人事部長)	田 中 幸 久 (明治43年3月8日生)	昭和7年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同9年4月合資会社小西六本店入社、同23年7月淀橋工場総務部長、同27年7月日野工場総務部長、同30年3月本社総務部長、同30年8月人事部長、同36年11月取締役に就任、同37年3月管理担当兼	額面普通株式	2,050
取締役 (日野工場長)	尾 作 登 一 (明治42年8月13日生)	人事部長現在に至る。 昭和6年3月東京写真専門学校卒業、同年4月合資会社小西六本店入社、同29年2月日野工場フィルム部長、同33年8月同工場長、同36年11月取締役に就任、現在に至る。	"	1,986
監査役	内 田 保 蔵 (明治31年9月1日生)	大正2年4月小西六本店入社、昭和12年3月当社取締役就任、同24年1月当社常務取締役就任、同33年5月常務取締役辞任、同33年5月監査役に就任、現在に至る。	"	176,505
監査役	浜 田 成 達 (明治40年3月11日生)	昭和4年3月東京帝国大学理学部卒業、同年4月仁寿生命保険株式会社入社、同15年8月同社退社、同15年9月帝国生命保険株式会社(現、朝日生命保険相互会社)入社、同29年5月同社取締役就任、同34年5月同社常務取締役就任、同36年5月当社監査役就任、現在に至る。		—
計	14名			1,351,990

(7) 従業員の状況

(昭和37年9月30日現在)

要 摘 分 区		従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 職 員	{ 男 女 計	977	35.8	14.0	47,633
		363	23.0	4.6	18,687
		1,340	32.3	11.5	39,631
現 業 職 員	{ 男 女 計	1,677	31.1	10.9	33,067
		952	20.2	4.0	15,189
		2,629	27.1	8.4	26,576
合 計		3,969	28.8	9.4	30,938

注 平均給与は基準外賃金を含んでおります。

当社従業員の組織する小西六労働組合は合成化学産業労働組合連合（総評）に加盟しておりますが、労使間には毎月の労使協議会を通じて円満な意志疎通が図られております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は、各種写真機及び付属品を製造する光学部門と、レントゲンフィルム、一般用フィルム、天然色フィルム、映画用フィルムおよび特殊フィルムの各種フィルム並びに印画紙、乾板等の写真感光材料、各種写真薬品の製造を営む化学部門とよりなり、その製品は広く写真工業全般に亘っている。写真感光材料および写真薬品等は、いずれも製品の性質上原料の良否が品質を左右する決定的な要素となるので、当社はつとに各種製品の一貫生産体制を確立し、フィルムベース、感光色素、硝酸銀等は、全て自家生産により、常に品質の改善と、製品精度の向上を図っております。尚事務機械その他産業機材の開発にも努力しております。

部門別の事業内容及び百分比（37.4～37.9の生産額による）は次の通りであります。

なお、日野工場ではフィルム、写真薬品、小田原工場では印画紙、小山工場では乾板、淀橋工場では写真機、光学雑品をそれぞれ生産しております。
(単位 千円)

部 門 別	製品区分	種 類 区 分	品 名	生産額	総生産金額に対する割合 %
化学部門	フィルム	一般用	コニパン S, コニパン S S, コニパン S S S, さくらカラーリバーサル, さくらカラーネガタイプ, さくら赤外フィルム, さくらカットフィルム, さくらパツクフィルム	2,634,354	51
		X レイ用	さくら医療用 X レイフィルム (直接用, 間接用) 工業用 X レイフィルム		
		映画用	さくらネガフィルム (35m/m・16m/m) さくらポジフィルム (35m/m・16m/m) コニパンリバーサルフィルム (16m/m・8m/m) さくらカラーポジフィルム (35m/m) さくらカラーリバーサルフィルム (16m/m・8m/m)		
		特殊用	コニマイクロフィルム, プロセスフィルム, コニリスフィルム, 航空フィルム		
	印 画 紙	一般用	日の出, こはく, 真珠, 吉野各印画紙, さくら天然色印画紙	739,422	14
		特殊用	航空用印画紙 複写用印画紙 (コニコピー E・EH・C) 写真植字用印画紙 (コニリス T, 植字ブロマイド) フォトマ トン印画紙		
	乾 板	一般用	さくら S G 乾板, さくら赤外乾板, さくらパン F 乾板	64,430	1
		特殊用	コニリス乾板, さくらプロセス乾板, さくら三色分解乾板, モノポール乾板, さくらプロクローム乾板		
	写真薬品	単 薬	さくら亜硫酸ソーダ, さくらハイドロキノロン, さくらモノパトール, フェニトール, コニグレイン	166,898	3
		調 合 薬	コニドールファイン, コニドールスーパー, コニドール DP, コニトーン, コニフイツクス, コニドール X, コニドールリソ, さくらフィルムセメント, コニダツクス		
光学部門	化 学 部 門 計			3,605,104	69
	写 真 機		コニカ S, コニカ F S, コニカ L, コニカ 8 E	1,345,340	26
	その他の 光学雑品		レンズ及びカメラ付属品	252,150	5
光 学 部 門 計				1,597,490	31
合 計				5,202,594	100

注 金額は物品税抜製造者販売価格であります。

(2) 設備の状況

当社の設備は下記の通りであります。

事業場別	土地	建物	主要機械設備概要
淀橋	m ² 32,309 (内借用 5,362)	m ² 32,603 (鉄筋 20,761)	工作機械 旋盤 148 ボール盤 116 フライス盤 75 その他 110 449台 産業機械 レンズ研磨機 52 プレス機 43 鍍金装置 62 その他 188 345台
日野	177,181 (内借用 1,705)	50,142 (内鉄筋 29,003)	製膜装置 8基 塗布乾燥装置 3基 温湿度空気調整装置 27系統
小田原	28,973 (内借用 5,210)	9,656 (内鉄筋 5,673)	印画紙塗布乾燥装置 1系統 温湿度空気調整装置 1系統
小山	18,940 (内借用 3,953)	3,921	乾板塗布乾燥装置 1系統 温湿度空気調整装置 1系統
本社及び営業所	15,277 (内借用 6,397)	14,222 (内借用 3,134 鉄筋 5,352 貸与 297)	
合計	272,680 (内借用 22,627)	110,544 (内借用 3,134 鉄筋 60,789 貸与 297)	

- 備考 1 設備の帳簿価額は、昭和37年9月30日現在における建設仮勘定を除く有形固定資産及び無形
 2 本社、営業所の建物の内賃貸分は本社別館であつて賃貸先は株式会社六和であります。
 3 淀橋工場の土地および建物は新宿副都心の建設計画にもとづく移転により、財団法人新宿副

設備の新設拡充又は改修計画

淀橋工場は新宿副都心建設計画による移転実施に伴い、化学部門（フィルム）は現在の日野工場に光学部門は東京都八王子市に新工場を、それぞれ新、増設の計画実施中でありその工事の主なる概要は次の通りであります。

(単位 千円)

工事区分	予算額	37年9月までの支払額	着工年月	完成予定年月	工事の進歩率	資金の調達方法
日野工場 フィルム製造設備新設	1,740,000	842,673	37.1	38.5	62%	淀橋工場売却資金及び借入金
日野工場 研究所新設及び製品倉庫 (八王子工場)	207,000	19,907	37.9	38.5	10	"
カメラ工場建設及び機械 革新設備	1,347,000	165,274	37.7	38.5	13	"
厚生関係設備	350,000	193,738	36.7	38.8	55	自己資金及び借入金
フィルム現像設備	100,000	50,724	37.4	38.9	51	"
計	3,744,000	1,272,316				

休止中の設備	帳簿価額	従業員数	製 品 名	月 産 能 力
—	千円 452,063	人 1,189	写 真 機 同 付 属 品	18,000ヶ
—	1,188,452	1,826	フィルム 一般用フィルムXレイ用フィルム 映画用フィルム特殊用フィルム 写真薬品	250,000m ²
—	198,670	356	印 画 紙	380,000m ²
—	12,840	60	乾 板	25,000kd
	261,226	538	本 社 事 務 事 業 場 統 轄 製 品 販 売	—
	2,113,251	3,969		

固定資産の簿価であります。

都心建設公社に売却することとなり昭和37年10月10日契約が完了しました。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の主要製品生産能力は、次の通りであります。
生産能力（月産）の推移

製 品 区 分	単 位	36 年 上 期	36 年 下 期	37 年 上 期
フ イ ル ム	m	320,000	320,000	340,000
フ イ ル ム 生 地	m ²	230,000	230,000	250,000
フ イ ル ム	m ²	380,000	380,000	380,000
印 画 紙	kd	25,000	25,000	25,000
乾 板	個	170,000	170,000	170,000
写 真 薬 品	個	15,000	15,000	18,000
写 真 機				

- 注 1 生産能力はすべて基準稼働日数を1カ月25日として算出しました。
2 写真機はコニカ S II 写真薬品はコニドール X 2 I 用にそれぞれ換算した生産能力であります。

(2) 生 産 実 績

前事業年度及び当該事業年度の生産実績は次の通りであります。（単位 千円）

年 月	摘 要	フ イ ル ム	印画紙	乾 板	写 真 品	化 学 品	カ メ ラ	光 学 品	合 計
36. 10	数 量	m ²	m ²	kd	ケ	ケ	台	—	—
37. 3	金 額	1,338,047	1,880,428	125,384	1,115,664	—	87,179	—	—
	稼 働 率	%	%	%	%	%	%	%	%
月 平 均	数 量	223,007	313,404	20,897	185,944	—	14,529	—	—
	金 額	396,316	100,647	10,971	26,590	11,190	193,391	52,283	791,388
37. 4	数 量	m ²	m ²	kd	ケ	ケ	台	—	—
37. 9	金 額	1,359,410	2,196,158	123,583	1,167,119	—	101,458	—	—
	稼 働 率	%	%	%	%	%	%	%	%
月 平 均	数 量	226,568	366,026	20,597	194,519	—	16,909	—	—
	金 額	427,680	123,237	10,738	27,816	11,378	224,223	42,025	867,099

- 注 1 金額は、課税物品については、物品税抜製造者販売価格であります。
2 写真機数量は、コニカ S II（ケースなし）に換算しました。
3 光学雑品及び化学雑品は品種不同につき数量は省略しました。
4 写真薬品数量は、写真薬品コニドール X 2 I 用に換算した。

(3) 原 料 資 材 の 状 況

当期中における主要原材料の入手、消費状況及び購入価格の推移は次の通りであります。
主要原材料の入手、消費状況

原材料名	摘 要	単 位	37. 3 末在庫	37. 4 ~ 37. 9	37. 9 末在庫
トリ ア セ テ ー ト		kg	94,895	291,515	289,910
ア ル コ ー ル		l	30,132	170,551	180,127
ア セ ト ン		"	5,105	34,349	34,849
ゼ ラ チ ン		kg	120,901	92,061	81,601
バ ラ イ タ 紙		m ²	603,091	2,428,869	2,463,049
乾 板 硝 子		c/s	1,057	3,298	3,230
銅 合 金		kg	20,222	72,625	74,647
重 油		kl	326	4,382	4,366
電 力		KWH	—	8,139,587	8,139,587

主要原材料購入価格の推移

原 材 料 名						単位	37. 3	37. 9
ト	リ	ア	セ	テ	ー	ト	円	円
ア		ル	コ	ー		ル	kg	450
ア		セ		ト		ン	l	98
ゼ		ラ		チ		ン	"	90
バ			イ	タ		紙	kg	870
乾		板		硝		子	m ²	70
銅			合			金	c/s	4,690
重						油	kg	327
							kl	(C重油) 7,200

(4) 受注状況と今後の生産計画

a 受 注 状 況

当社は製品の性質上受注生産を行っておりません。

b 今後の生産計画

(単位 千円)

年 月	摘 要	フィルム	印 画 紙	乾 板	写 真 薬 品	化 学 雑 品	写真機	光 学 雑 品	計
		m ²	m ²	kd	ケ		ケ		
37. 10	数 量	235,000	392,000	21,600	209,790	—	19,670	—	—
	金 額	479,600	138,800	11,000	30,000	5,000	260,900	65,500	990,800
11	数 量	217,000	366,000	19,000	206,294	—	19,840	—	—
	金 額	462,300	140,700	9,900	29,500	6,000	263,200	66,500	978,100
12	数 量	226,000	365,100	19,900	185,315	—	16,620	—	—
	金 額	478,200	138,600	10,000	26,500	6,000	220,400	68,300	948,000
38. 1	数 量	228,000	336,000	18,500	181,818	—	14,090	—	—
	金 額	478,800	124,900	9,600	26,000	7,000	186,900	48,900	882,100
2	数 量	235,000	348,000	19,000	188,811	—	17,150	—	—
	金 額	496,800	127,600	9,900	27,000	20,000	227,500	51,800	960,600
3	数 量	247,000	343,000	19,800	202,797	—	18,650	—	—
	金 額	522,100	127,800	10,000	29,000	29,000	247,400	48,400	1,013,700
合 計	数 量	1,388,000	2,150,100	117,800	1,174,825	—	106,020	—	—
	金 額	2,917,800	798,400	60,400	168,000	73,000	1,406,300	349,400	5,773,300

- 備 考
- 1 金額は課税物品については物品税抜製造者販売価格によります。
 - 2 写真機の数量はコニカ S II に換算しました。
 - 3 光学雑品及び化学雑品は品種不同につき数量は省略しました。
 - 4 写真薬品の数量はコニドール X 2 l 用に換算しました。
 - 5 フィルム及び印画紙は設備合理化による増産予定であります。

(5) 販 売 実 績

前事業年度及び当事業年度の販売実績は次の通りであります。

(単位 千円)

年 月	摘 要	フィルム	印 画 紙	乾 板	写真薬品	化学雑品	カメラ	光 学 雑 品	仕入品	合 計
		m ²	m ²	kd	ケ		ケ			
36.10～	数 量	1,510,560	1,796,053	182,902	1,029,720	—	87,911	—	—	—
37.3	金 額	2,643,483	619,953	95,109	147,250	28,457	1,170,091	176,337	191,701	5,072,381
月 平 均	数 量	251,743	299,342	30,483	171,620	—	14,651	—	—	—
	金 額	440,581	103,325	15,851	24,571	4,742	195,015	29,389	31,950	845,396
37.4～	数 量	1,206,150	1,850,000	92,996	1,189,846	—	88,872	—	—	—
37.9	金 額	2,694,207	714,786	54,727	170,148	48,429	1,395,298	254,175	236,025	5,567,790
月 平 均	数 量	201,025	308,333	15,499	198,307	—	14,812	—	—	—
	金 額	449,034	119,131	9,121	28,358	8,071	232,548	42,362	39,337	927,965

- 注 1 販売金額は、輸出免税品及び非課税品以外は物品税込であります。
- 2 写真機数量はコニカ S II (ケースなし) に換算しました。
- 3 写真薬品数量は、コニドール X 2 l 用に換算した。

(6) 主要製品販売価格の推移

製 品 名	単 位	37. 3	37. 9
一 般 用 フ イ ル ム (コニパン S S 35 $\frac{7}{16}$)	20枚撮 1 本	円 109	円 104
" (さくらカラーネガタイプ 35 $\frac{7}{16}$)	12枚撮 1 本	290	273
" (" リバーサル 35 $\frac{7}{16}$)	20枚撮 1 本	550	500
" (さくらカラー 8 $\frac{7}{16}$)	1 缶	1,055	910
X レ イ フ イ ル ム (さくら X レイフィルム医療用)	四切 2 打入	※ 3,100	※ 3,100
一 般 用 印 画 紙 (吉 野 F S)	カビネ 1 打入	116	109
" (")	" 250入	1,900	1,680
乾 板 (S G)	" 1 打入	630	606
写 真 機 (コ ニ カ S II)	1 台	16,945	15,700
" (コ ニ カ L)	1 台	8,500	8,060
" (コ ニ カ F P)	1 台	—	25,060
撮 影 機 8 $\frac{7}{16}$ (コ ニ カ 8 E)	1 台	—	12,960

注 価格は物品税込製造者販売価格であります。

昭和37年 4 月 1 日物品税法改正と同時に減税担当額を値下げしました。(※印は非課税品であります)

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 (昭和37年 4 月 1 日から)
第 46 期 (昭和37年 9 月30日まで)

小西六写真工業株式会社

取締役社長 杉 浦 六右衛門殿

作 成 日 昭和37年12月15日
事務所々在 地 東京都千代田区神田佐久間町 1 丁目11番地
佐久間ビル内
事務所名 公認会計士 片 山 庄 二 事務所
公 認 会 計 士 片 山 庄 二 ㊞
電 話 東 京 (251) 1 2 4 4 番

1 私は証券取引法第百九十三条の二に基く財務書類の監査証明を行うため、小西六写真工業株式会社の第46期事業年度(昭和37年4月1日から昭和37年9月30日まで)に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書およびこれらの附属明細表について監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、正規の監査手続ならびにその時の事情に鑑み私が必要と認めた監査手続を、すべて採用している。

2 監査の結果、私の意見によれば、小西六写真工業株式会社の採用する会計処理の原則および手続は下記事項を除いては一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は上記の財務諸表は下記事項はあるが、小西六写真工業株式会社の昭和37年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

(記)(1)当社は退職給与引当金の繰入は原則として税法の基準によつており、前期は所要額の100%に相当する60,000千円の繰入を実行されたが当期は退職給与規程の改正および昇給があつたため、任意退職金の所要額の増加額は694,862千円(前期の12倍)に増加したが税法基準からの当期繰入限度額は318,057千円であつて、これに対し当期の繰入額は80,000千円を計上された。

すなわち、税法の基準に対しても著しく不足することとなるが当期は規程改正という特殊事情によるものであつて、本来ならばこのうち過年度の負担となるべき大部分については利益剰余金に課して処理し、当期の負担となるべき部分については当期の費用に計上して税法基準全額の繰入を行うべきであるが、不足額が相当多額であるので過年度の負担となるべき部分については今後一定の期間に配分し、利益剰余金の減少高に課して逐次繰入を行われるのが適当と思料される。

なお、退職給与規程の改正がなかつたとすれば当期の繰入基準額は120,255千円となりこれと当期繰入額との差額が当期の不足額となる。

(2) 価格変動準備金は当期の利益剰余金に課して42,000千円を積増され、期末残高は124,000千円となつた。これは棚卸資産の増加に伴うものであり、税法の限度からみても範囲内となつていますが貸借対照表負債の部に計上されているけれども、本来負債性の引当金ではなく利益剰余金の性格を有するものである。

上記(1)については最少限度に考えても退職規程改正前の基準額までは繰入されるのが適当であるから、当期繰入額との差引不足額40,255千円が当期純利益に影響を与えていることとなる。

3 会社と私との利害関係

小西六写真工業株式会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科		目		資 産 の 部		昭 和 37 年 9 月 30 日 現 在	
				昭 和 37 年 3 月 31 日 現 在	%	昭 和 37 年 9 月 30 日 現 在	%
I	流 動 資 産	1	現 金	1,168,217		1,250,038	
2	受 取 手 形	2	受 取 手 形				
(1)	一 般 係 引	2	受 取 手 形	385,033		530,654	
(2)	関 係 会 社	2	受 取 手 形	139,480		101,766	
3	売 掛 金	3	売 掛 金			632,420	
(1)	一 般 係 引	3	売 掛 金	1,151,837		1,278,410	
(2)	関 係 会 社	3	売 掛 金	363,778		391,833	
4	有 価 証 券	4	有 価 証 券	1,515,615		1,670,243	
5	製 品	5	製 品	103,328		103,328	
6	原 料	6	原 料	1,167,344		1,288,779	
7	仕 材	7	仕 材	436,782		432,676	
8	貯 蓄	8	貯 蓄	841,995		855,762	
9	前 払 費 用	9	前 払 費 用	63,420		75,566	
10	前 払 費 用	10	前 払 費 用	29,791		33,964	
11	そ の 他 の 流 動 資 産	11	そ の 他 の 流 動 資 産	66,623		66,798	
(1)	従 業 員 社 収 入	(1)	従 業 員 社 収 入	11,133		13,910	
(2)	関 係 会 社 収 入	(2)	関 係 会 社 収 入	12,500		6,500	
(3)	未 立 替 の 産 品	(3)	未 立 替 の 産 品	50,099		51,394	
(4)	立 替 の 産 品	(4)	立 替 の 産 品	13		0	
(5)	そ の 他 の 流 動 資 産	(5)	そ の 他 の 流 動 資 産	18,080		26,480	
流 動 資 産 合 計	流 動 資 産 合 計	流 動 資 産 合 計	流 動 資 産 合 計	91,825		98,284	
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	6,009,453		6,507,858	
差 引 当 金	差 引 当 金	差 引 当 金	差 引 当 金	△ 78,419		△ 82,419	
II	固 定 資 産	II	固 定 資 産	5,931,034	64.0	6,425,439	60.0
(1)	有 形 固 定 資 産	(1)	有 形 固 定 資 産				
1	建 築 物	1	建 築 物	1,126,701		1,164,425	
2	減 価 償 却 資 産	2	減 価 償 却 資 産	344,671		360,968	
3	構 造 物	3	構 造 物	74,868		88,271	
4	減 価 償 却 資 産	4	減 価 償 却 資 産	25,482		28,025	
5	そ の 他 の 固 定 資 産	5	そ の 他 の 固 定 資 産			803,457	
6	減 価 償 却 資 産	6	減 価 償 却 資 産			60,246	

		置金具金品金地定計産権権権権		1,912,186 1,042,988 62,872 36,415 405,757 187,213		869,198 26,457 218,544 67,757 608,056 2,621,428		2,021,689 1,122,371 65,271 40,029 454,826 216,556		899,318 25,242 238,270 77,459 1,481,130 3,585,122		(33.5)	
3 機 械 装 引 当		減 価 却 運 引 搬		1,042,988		869,198		1,122,371		899,318			
4 車 輛 運 引 搬		減 価 却 運 引 搬		62,872		26,457		65,271		25,242			
5 工 具 備 引 当		減 価 却 運 引 搬		36,415		26,457		40,029		25,242			
6 土 建 設 仮 産 資		減 価 却 運 引 搬		405,757		218,544		454,826		238,270			
7 有 形 固 形 資 産		減 価 却 運 引 搬		187,213		67,757		216,556		77,459			
(2) 無 特 許 新 案		減 価 却 運 引 搬				608,056				1,481,130			
1 1,685						2,621,428				3,585,122		(33.5)	
2 883													
3 3,926													
4 3,260													
5 9,754													
(3) 投 資													
1 104,829													
2 116,733													
3 50,505													
4 36,916													
5 153,541													
6 114,219													
7 17,054													
8 593,797													
(6.4)													
34.8													
3,224,979													
(5.6)													
39.2													
4,198,397													
62,519													
4,537													
15,915													
82,971													
0.8													
10,706,807													
100.0													
部													

I 流 動 負 債 形 式 5

科 目		昭和37年3月31日現在		昭和37年9月30日現在	
			%		%
(1) 一般取引先支払手形	形金	1,456,754		1,967,781	
(2) 関係会社支払手形	形金	67,963		96,514	2,064,295
2 買掛					
(1) 一般取引先買掛金	金	518,834		511,930	556,687
(2) 関係会社買掛金	金	16,115		44,757	1,224,387
3 短期借入金(一部担保付)	金				128,400
4 社債(1年以内償還分)	金				271,721
5 未払税金	税金				28,665
6 未払費用	費用				57,595
7 前払費	金				4,011
8 預り金	金				11,065
9 従業員預り金	金				298,868
10 特別勘定	金				30,708
11 価格変動準備金	金				124,000
12 価額変動引当金	金				5,000
13 納税の流動負債	負債				738,357
14 その他流動負債	負債				
II 固定負債					5,543,759 (51.8)
1 社債	債				
2 長期借入金(担保付)	債	496,400		393,200	
3 借入金	債	786,415		833,796	
4 退職給付引当金	金	144,186		154,135	
5 固定負債	金	172,603		222,482	
					1,603,613 (15.0)
					7,147,372 66.8
資本		の		部	
I 資本					
(授) 権	株				株
(発) 行	株				(64,000,000)
(未) 済	株				(39,738,840)
II 資本					(24,261,160)
(1) 資	余				
(2) 再	備				4,352
	立				459,545

100.0 708,807.51

この内69,900千円は長期借入金53,000千円の担保に供しております。

昭和28年10月1日に企業資本増資のため際際面評匠等の特別株
この内3/4,381十円は(本社、宮業所及び各工場の建物、構築物、機械装

日野工場外2工場財団1,067,432千円(建物,機械装置,土地)は社債

淀橋工場財団 446,640 千円 (建物、構築物、機械装置、土地) は短期借

所に抵当權を設定しております。

その他の流動負債の内 700,000 千円は定橋工場売却予約手付金であります。

の銀行借入金107,710千円に対し債務の保証を行っております。

(単位 千円)

(2) 損益計算書

科		目		自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日		自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日		%	
I	売	上	高	5,072,381	5,072,381	100.0	5,567,790	100.0	
1	総	売	上						
2	売	上	高						
II	製	上	高						
(1)	製	上	高						
1	期	製	上	905,145			1,121,838		
2	期	製	上	3,169,509			3,397,688		
3	期	製	上	4,074,654			4,519,526		
4	期	製	上	1,121,838			1,226,024		
5	期	製	上	56,361			55,025		
(2)	製	上	高	90,211	2,806,244		3,164,250		
1	期	製	上						
2	期	製	上	19,053			45,506		
3	期	製	上	122,710			202,771		
(3)	製	上	高	141,763			248,277		
1	期	製	上	45,506	96,257	70.1	185,522		68.4
2	期	製	上		652,777	29.9	460,229		31.6
3	期	製	上						
III	物	上	高						
1	役	上	高	11,300			11,760		
2	役	上	高	170,984			201,359		
3	役	上	高	26,547			58,721		
4	役	上	高	2,639			2,990		
5	役	上	高	2,367			3,227		
6	役	上	高	39,213			46,897		
7	役	上	高	24,112			24,770		
8	役	上	高	3,506			6,088		
9	役	上	高	249,605			277,680		
10	役	上	高	21,024			23,287		
11	役	上	高	30,298			28,014		
12	役	上	高	17,221			17,629		
13	役	上	高	8,605			7,985		
14	役	上	高	411,735			435,353		
15	役	上	高	42,638	1,061,794	20.9	46,660	1,192,420	21.4
					455,309	9.0		565,369	10.1

※1 関係会社売上高は前期1,387,576千円、当期1,410,463千円であります。

※2 原材料消費価格及び製造間接費の予定計算額が実際発生額を超えた差額並に物品税差額であります。

※3 前期に比し増額になっておりますが之は退職金規定の改訂による差増支払額を負担したためであります。

※4 自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。

製造原価明細表

(単位 千円)

科 目		期 別	自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日	構 成 比 率	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日	構 成 比 率
				%		%
I	材 料	費				
1	期首材料棚卸高		477,912		500,202	
2	当期材料仕入高		1,979,024		2,116,376	
3	合期末材料棚卸高		2,456,936		2,616,578	
3	当期材料棚卸高		500,202		508,242	
II	労 務	費				
1	当期材料		1,956,734	58.7	2,108,336	59.2
II	労 務	費	736,810	22.1	821,299	23.1
III	経 費	費				
1	福 利	費	109,111		131,666	
2	電 力	料	36,645		41,172	
3	ガ ス, 水 道	料	4,326		2,853	
4	減 価 償 却	費	119,787		126,864	
5	修 繕	費	22,058		24,734	
6	租 税 公	課	12,708		14,231	
7	旅 費 交 通	費	3,863		5,191	
8	交 際	費	2,191		2,909	
9	保 險	料	5,533		5,793	
10	外 注 加 工	費	252,304		230,078	
11	事 務 用 消 耗 品	費	5,720		6,413	
12	そ の 他	費	64,539		37,836	
当 期	製 造 費		638,785	19.2	629,740	17.7
1	期首仕掛品		3,332,329	100.0	3,559,375	100.0
2	合期末仕掛品		811,663		841,995	
3	試験研究費振替額 ※1		4,143,992		4,401,370	
4	他勘定振替額 ※2		841,995		855,762	
当 期	製品製造原価		109,433		105,245	
3	当期製品製造原価		23,055		42,675	
4	当期製品製造原価		3,169,509		3,397,688	

脚 注 1 評価基準 原価法による移動平均法
2 原価計算法 組別工程別総合原価計算
3 棚卸方法 帳簿棚卸の方法によります (但し実地棚卸により修正します)
※1 営業外費用にて処理した額であります。
※2 自家生産中間品を材料その他に振替えた額であります。

(3) 比較剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部

(単位 千円)

科 目	自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日
III 未処分利益剰余金		
(1) 前期未処分利益剰余金	149,957	156,160
(2) 前期利益剰余金処分数額		
1 利 益 準 備 金	7,000	8,000
2 税 金	51,000	52,000
3 配 当 金	47,278	48,462
4 役 員 賞 与 金	4,000	4,500
5 任 意 積 立 金	—	—
別 途 積 立 金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	134,278	137,962
繰越利益剰余金増加額	15,679	18,198
(3) 繰越利益剰余金増加額		
1 固定資産売却益	2,814	626
2 納税引当金戻入	24,479	23,142
(4) 繰越利益剰余金減少額		
1 固定資産売却損	1,288	10,850

科 目	自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日
2 増 資 費 用	2,430	2,588
3 過年度分試験研究費償却	47,306	17,109
4 価格変動準備金繰入	22,000	42,000
繰越剰余金期末残高	△ 30,052	△ 30,581
(5) 当期純利益	186,212	276,677
当期末処分利益剰余金	156,160	246,096

資 本 剰 余 金 の 部				
I 資 本 準 備 金				
1 前期期末残高	4,232		4,352	
2 当期発生又は処分高	120		—	
3 当期期末残高	4,352	4,352	4,352	4,352
II 再 評 価 積 立 金				
1 前期期末残高	555,294		508,007	
2 当期発生高	—		—	
3 当期処分高	47,287		48,462	
4 当期期末残高		508,007		459,545
次期繰越資本剰余金		512,359		463,897

- 注 1 前期利益剰余金処分による繰入額のみであるから、規則七十七条の二により I 利益準備金及び II 任意積立金の記載は省略しました。
- 2 再評価積立金の当期処分高は前期、当期とも資本組入であります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別 株主總會承認年月日	第 45 期	第 46 期
		昭和37年5月30日	昭和37年11月29日
I 当期末処分利益剰余金			
1 繰越欠損金期末残高		△ 30,052	△ 30,581
2 当期純利益		186,212	276,677
計		156,160	246,096
II 利益剰余金処分額			
1 利益準備金		8,000	12,000
2 税金		52,000	84,000
3 配当金		48,462	99,348
4 役員賞与金		4,500	5,000
5 別途積立金		25,000	27,000
III 次期繰越利益剰余金		18,198	18,748

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	一 株 の 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
流 動 資 産 有 価 証 券 式 株	円	株			
三 和 銀 行 株 式	50	400,000	20,550	20,550	
三 野 村 証 券 株 式	50	240,000	12,000	12,000	
三 菱 信 託 銀 行 株 式	50	192,000	9,600	9,600	
日 興 証 券 株 式	50	160,000	8,000	8,000	
三 菱 銀 行 株 式	50	140,000	6,770	6,770	
富 士 銀 行 株 式	50	120,000	6,720	6,720	
安 田 信 託 銀 行 株 式	50	120,000	6,200	6,200	

銘	柄	一株の額 一金	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
協和銀行株式		円 株				
埼玉銀行	"	50	120,000	5,910	5,910	
東映化学工業	"	50	112,500	5,645	5,645	
大和証券	"	50	100,000	5,000	5,000	
光村原色版印刷所	"	50	80,000	4,000	4,000	
日本相互銀行	"	50	64,000	3,200	3,200	
山一証券	"	50	50,000	2,500	2,500	
日本興業銀行	"	50	48,000	2,355	2,355	
その他の7銘柄		50	44,000	1,980	1,980	
合計			55,749	2,898	2,898	
			2,046,249	103,328	103,328	

銘	柄	一株の額 一金	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券株		円 株				
教育映画配給株式		50	105,000	5,250	5,250	
丸三証券	"	50	84,000	4,200	4,200	
群馬銀行	"	500	8,000	3,700	3,700	
ひのまるや	"	500	6,000	3,000	3,000	
東京光音研究所	"	50	60,000	3,000	3,000	
日本光電	"	5,000	600	3,000	3,000	
横浜シネマ現像所	"	500	4,000	2,000	2,000	
アジアカラー	"	500	4,000	2,000	2,000	
日本長期信用銀行	"	500	3,900	1,950	1,950	
その他の27銘柄			106,673	11,175	11,113	
小計			382,173	39,275	39,213	
その他の有価証券						
野村証券投資信託受益証券				33,121	33,121	
日興証券	"			12,250	12,250	
大和証券	"			5,676	5,676	
山崎証券	"			100	100	
安田信託銀行貸付信託受益証券				17,500	17,500	
東洋信託銀行	"			5,000	5,000	
小計				73,647	73,647	

銘	柄	一株の額 一金	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
国債及び地方債社債			株			
電信電話債券				479	479	
鉄道債券				70	70	
割引農林債券				2,824	2,824	
小計				3,373	3,373	
合計			382,173	116,295	116,233	

注 取得価格の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は市場性のあるものについては平均株価以下とし、その他のものはその会社の資産状況を参考として評価しました。

2 有形固定資産明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期 末 残 高
建	物	1,126,701,324	(51,174,034)	13,888,094	1,164,425,844	360,968,627	803,457,217
			51,612,614				
構	築 物	74,867,822	(13,224,842)	193,725	88,270,939	28,025,254	60,245,685
			13,596,842				
機	械 装 置	1,912,185,957	(115,351,685)	17,865,567	2,021,688,846	1,122,370,606	899,318,240
			127,368,456				
車	輜 運 搬 具	62,872,401	(1,599,790)	4,626,000	65,271,191	40,029,478	25,241,713
			7,024,790				
工	具, 器 具, 備 品	405,756,812	(24,864,220)	2,022,710	454,826,369	216,556,763	238,269,606
			51,092,267				
土	地	67,757,282	(9,463,606)	3,763	77,459,030		77,459,030
			9,705,511				
建	設 仮 勘 定	608,056,467	1,119,206,886	(215,678,177)	1,481,130,523		1,481,130,523
				246,132,830			
合	計	4,258,198,065	1,379,607,366	284,732,689	5,353,072,742	1,767,950,728	3,585,122,014

注 当期の増加額は主として化学部門（フィルム）の生産設備合理化，化学研究所の建設及び厚生設備関係であります。

当期増加額の（ ）は建設仮勘定からの振替額であります。

3 無形固定資産明細表

財務諸表規則第100条により省略しました。

4 関係会社有価証券明細表

(単位 円)

株 式	株 式 名 称	1株の 金 額	前 期		繰 越		高		当期増加額		当期減少額		期 末		残 高	
			株 数	取得価格	取得価格	取得価格	取得価格	取得価格	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価格	取得価格	貸借対照表 計 上 額
	宝塚ゼラチン工業株式会社※1	50	1,400,000	69,988,000	69,988,000	—	—	—	—	—	—	—	1,400,000	69,988,000	69,988,000	
	桜光工業株式会社	50	12,300	615,000	615,000	—	—	—	—	—	—	—	12,300	615,000	615,000	
	六和	50	159,600	7,980,000	7,980,000	—	—	—	—	—	—	—	159,600	7,980,000	7,980,000	
	コニフオートコポレーション株式会社※2	—	300	10,800,000	10,800,000	—	—	—	—	—	—	—	300	10,800,000	10,800,000	
	六桜商事株式会社	500	1,000	500,000	500,000	—	—	—	—	—	—	—	1,000	500,000	500,000	
	弥生X線工業株式会社	50	60,000	3,000,000	3,000,000	—	—	—	—	—	—	—	60,000	3,000,000	3,000,000	
	大成光機株式会社※3	100	90,000	19,350,000	19,350,000	—	—	—	—	—	—	—	90,000	19,350,000	19,350,000	
	株式会社北映現像所	500	5,000	2,500,000	2,500,000	—	—	—	—	—	—	—	5,000	2,500,000	2,500,000	
	株式会社福岡現像所	500	4,000	2,000,000	2,000,000	—	—	—	—	—	—	—	4,000	2,000,000	2,000,000	
	昭和天然色株式会社	500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計		1,732,200	116,733,000	116,733,000	4,000	2,000,000	2,000,000	4,000	2,000,000	—	—	1,736,200	118,733,000	118,733,000	

注 評 価 基 準

取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は取得価格を基準として評価しました。

※1 宝塚ゼラチン工業株式会社について

発行済株式総数は1,400,000株持株率100%で役員は一部当社役員が兼任しております。

当社は、宝塚ゼラチン工業株式会社より事業活動に必要な原料（写真用ゼラチン）の供給を受けています。

※2 コニフオート・コーポレーションについて

発行済株式総数は300株持株率100%で当社は、コニフオート・コーポレーションに対して製品輸出を行っています。

※3 大成光機株式会社について

発行済株式総数は90,000株持株率100%で、役員は一部当社役員が兼任しております。

当社は大成光機株式会社に原材料を供給し光学製品を製造せしめており製品は当社で販売しております。

5 関係会社資付金明細表

(単位 円)

区分, 関係会社名	前 繰 越 高	期 当 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
長期貸付金					
六桜商事株式会社	55,850,205	—	2,350,205	53,500,000	返済期限定 めなし 利率日歩 1 銭 運転資金
桜光業株式会社	2,150,000	—	50,000	2,100,000	返済期限 昭和38.10 利率日歩 2 銭 3 厘 運転資金及び 設備資金
大成光機株式会社	6,941,050	—	1,000,000	5,941,050	返済期限 昭和38.12 利率日歩 2 銭 7 厘 運転資金
株式会社福岡現像所 宝塚ゼラチン工業㈱	100,000 67,000,000	— —	100,000 —	0 67,000,000	返済期限 昭和46. 5 利率日歩 2 銭 7 厘 運転資金
弥生 X 線工業㈱	21,500,000	—	8,000,000	13,500,000	返済期限 昭和39. 3 利率日歩 1 銭 運転資金
昭和天然色株式会社		5,000,000	—	5,000,000	返済期限 昭和39.10 利率日歩 2 銭 7 厘 設備資金
計	153,541,255	5,000,000	11,500,205	147,041,050	
短期貸付金					
大成光機株式会社	12,500,000	16,500,000	22,500,000	6,500,000	返済期限 昭和37.12 利率日歩 2 銭 3 厘 設備資金 運転資金
計	12,500,000	16,500,000	22,500,000	6,500,000	
合 計	166,041,255	21,500,000	34,000,205	153,541,050	

6 社債明細表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 還 残 高	発 行 格 格	利率	担保(種類, 目的 及び 順位)	償還 期限	摘要
第2回ほ号物 上担保付社債	31. 5. 25	130,000	5,200	(88,400) 88,400	99.00	7.5	工場抵当 (オープ ンエンドモーゲー ジ) 東京法務局新 宿出張所登記第3 号工場財団第1順 位	38.5.25	1/ろ社債 償還資金 及び設備 資金
第3回い号 "	32. 2. 25	150,000	6,000	(12,000) 103,000	99.50	7.3	" 東京法務局新宿出 張所登記第3号工 場財団第2順位	39.2.25	設備資 金
第3回ろ号 "	33. 4. 25	70,000	2,800	(5,600) 58,800	97.50	7.5	" "	40.4.24	2/ろ社債 償還資金
第3回は号 "	34. 1. 26	80,000	3,200	(6,400) 70,400	97.50	7.5	" "	41.1.26	2/ろ社債 償還資金
第3回に号 "	35. 2. 25	100,000	4,000	(8,000) 96,000	97.50	7.5	" "	42.2.25	2/ろ社債 償還資金
第3回ほ号 "	35. 7. 25	100,000	—	(8,000) 100,000	97.50	7.5	" "	42.7.25	2/ろ社債 償還資金 及び借入 金返済
計		630,000	21,200	(128,400) 521,600					

注 未償還残高 () は一年以内に償還となるので、流動負債に計上した金額であります。

7 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
三菱信託銀行	(14,000) 50,000			(14,000) 50,000	日歩 2 銭 6 厘 設備 工場財 37.12より6ヶ月毎に2,000千円宛返 資金 団抵当 済最終8,000千円返済, 完済40.12
"	(30,000) 85,000	15,000		(30,000) 70,000	" " " 37.6より6ヶ月毎に15,000千円返 済, 最終 10,000千円返済, 完済 39.12
"	80,000	20,000		100,000	" " 不動産 38.12より6ヶ月毎に15,000千円宛 返済, 最終10,000千円返済, 完済41.12

借入先	前	当	当	当	摘				要
	繰	期	期	期	利率	使	担	返	条
	越	高	増	減				済	件
	額	額	少	高					
	千円	千円	千円	千円	日歩				
三菱信託銀行		50,000		50,000	2銭6厘	設備資金	工場財団 有価証券	39.10より6ヶ月毎に13,000千円宛返済 最終15,000千円返済完済42.10	
"	(14,000)			(14,000)	"	"	"	37.7より6ヶ月毎に7,000千円宛返済 最終8,000千円返済 完済40.7	
計	(58,000)		7,000	(58,000)					
安田信託銀行	265,000	70,000	22,000	313,000					
"	(15,000)			(15,000)	2銭6厘	設備資金	工場財団	36.11より6ヶ月毎に7,500千円宛返済 最終5,000千円返済 完済39.11	
"	42,500		7,500	(35,000)	"	"	"	37.5より6ヶ月毎に7,500千円宛返済 最終5,000千円返済 完済40.5	
"	(15,000)			(15,000)	"	"	"	38.2より6ヶ月毎に4,500千円宛返済 最終3,000千円返済 完済41.2	
"	50,000		7,500	42,500	"	"	"	39.3より6ヶ月毎に7,500千円宛返済 最終5,000千円返済 完済42.3	
"	30,000			(9,000)	"	"	"		
"	10,000	40,000		50,000	"	"	"		
計	(30,000)			(39,000)					
東洋信託銀行	132,500	40,000	15,000	157,500					
"	(30,000)			(30,000)	2銭6厘	設備資金	工場財団	37.3より6ヶ月毎に7,500千円宛返済 最終10,000千円返済 完済40.3	
"	92,500		15,000	(77,500)	"	"	"	39.9より3ヶ月毎に7,500千円宛返済 完済42.9	
"		20,000		20,000	"	"	"		
計	(30,000)			(30,000)					
千代田生命保険相互会社	92,500	20,000	15,000	97,500					
"	(48,000)			(44,000)	2銭6厘	設備資金	工場財団	36.8より2ヶ月毎に4,000千円宛返済 完済38.8	
"	68,000		24,000	44,000	"	"	"	37.12より2ヶ月毎に4,200千円宛返済 最終3,800千円返済 完済39.10月	
"	(8,400)			(21,000)	2銭7厘	"	"		
計	(56,400)			(65,000)					
朝日生命保険相互会社	118,000		24,000	94,000					
"	(40,000)			(48,000)	2銭6厘	設備資金	工場財団	37.6より毎月4,000千円宛返済 完済39.6	
"	100,000		16,000	84,000	"	"	"	37.12より2ヶ月毎に4,000千円返済 最終3,800千円返済 完済39.10	
"	(10,000)			(21,000)	2銭7厘	"	"		
計	(50,000)			(69,000)					
日本信託銀行	150,000		16,000	134,000					
"	(4,000)		4,000	—					
"	4,000			(4,000)	2銭7厘	運転資金	有価証券	38年5月9月39年4ヶ月毎に2,000千円宛返済 完済39.9	
計	(4,000)			(4,000)					
第百生命保険相互会社	4,000	10,000	4,000	10,000					
"	(24,000)			(24,000)	2銭7厘	設備資金	工場財団	36.9より毎月2,000千円宛返済 完済38.9	
"	36,000		12,000	(124,000)	"	"	"	37.12より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10	
"	(5,000)			2,500	"	"	"		
計	(29,000)			(36,500)					
日本生命保険相互会社	66,000		12,000	(54,000)					
東邦生命保険相互会社	(5,000)			(12,500)	2銭7厘	設備資金	工場財団	37.12より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10	
第一生命保険相互会社	30,000			30,000	"	"	"	37.12より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10	
三井生命保険相互会社	(5,000)			(12,500)	"	"	"	37.12より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10	
安田生命保険相互会社	30,000			30,000	"	"	"	37.12より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10	
明治生命保険相互会社	(5,000)			(12,500)	"	"	"	37.12より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10	
住宅金融公庫	30,000			30,000	"	"	"	37.12より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 見済39.10	
"	(140)			(145)	6分5厘	住宅資金	産労住宅	37.4より毎月元利均等割賦償還 完済66.9	
"	12,120		69	12,051	"	"	"	37.5より毎月元利均等割賦償還 完済72.2	
計	(249)			(275)	"	"	"		
主都圏不燃建築公社	8,710	3,890	124	12,476					
"	(389)			(420)					
日本住宅公団	20,830	3,890	193	24,527					
"	(3,000)			(8,600)	年8分	住宅資金	産労住宅	37.1より6ヶ月毎に1,500千円宛返済完済40.1	
"	9,000	16,000	1,500	23,500	年7分1厘	"	"	37.1より3ヶ月毎に元利均等割賦償還 完済40.1	
"	(2,158)			(2,158)					
計	41,532		1,079	40,453					

借入先	前 期	当期	当期	当 期 末	摘 要			
	繰越高	増加額	減少額	残 高	利率	使途	担保	返 済 条 件
日本住宅公団				(3,709)	年7分	資金	産労	37.9より3ヶ月毎に元利均等割賦
計		97,059	356	96,703	1厘	住宅	住宅	償還 完済57.4
	(2,158)			(5,867)				
合 計	41,532	97,059	1,435	137,156				
	(292,947)			(391,387)				
	1,079,362	256,949	111,128	1,225,183				

注 前期繰越高及び当期末残高（ ）内は一年以内に返済するため流動負債に計上した金額であります。

8 関係会社借入金明細表 該当事項なし

9 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式					
額面式	株	円	円		
小西六写真工業株式会社株式	39,738,840		50 1,986,942,000	東京, 大阪, 名古屋, 新潟	関係会社による株式の保有はない
計	39,738,840		1,986,942,000		
無額面式					

株式発行のない資本の額

資 本 の 額 1,986,942,000円

準備金の	資本組入額	摘 要
486,867,000	昭和32年1月10日再評価積立金資本組入	300,000千円
資本組入	昭和35年10月1日	45,000千円
	昭和36年4月1日	46,125千円
	昭和36年10月1日	47,280千円
	昭和37年4月1日	48,462千円

10 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	当期分	計
有 形 固 定 資 産					%				
建 物	1,164,425,844	23,844,308	360,968,627	803,457,217	31.0	定率法	—	—	—
構 築 物	88,270,939	2,617,178	28,025,254	60,245,685	31.7	"	—	—	—
機 械 装 置	2,021,688,846	90,117,193	1,122,370,606	899,318,240	55.5	"	—	—	—
車 輜 運 搬 具	65,271,191	4,874,494	40,029,478	25,241,713	61.3	"	—	—	—
工 具, 器 具, 備 品	454,826,369	29,402,331	216,556,763	238,269,606	47.6	"	—	—	—
計	3,794,483,189	150,855,504	1,767,950,728	2,026,532,461					
無 形 固 定 資 産									
特 許 権	2,049,015	120,643	459,715	1,589,300	22.4	定額法	—	—	—
実 用 新 案 権	1,290,000	109,714	516,428	773,572	40.0	"	—	—	—
電気, 瓦斯, 水道供給施設利用権	7,339,003	238,433	3,651,398	3,687,605	49.8	"	—	—	—
電 話 施 設 利 用 権	3,254,313	—	44,125	3,210,188					
計	13,932,331	468,790	4,671,666	9,260,665					
繰 延 勘 定									
前 払 費 用	162,829,461	24,873,017	100,310,726	62,518,735	61.6	定額法	—	—	—
社 債 発 行 差 金	10,800,000	801,246	6,262,575	4,537,425	58.0	"	—	—	—
試 験 研 究 費	367,881,817	17,108,558	351,967,303	15,914,514	95.7	"	—	—	—
計	541,511,278	42,782,821	458,540,604	82,970,674					
合 計	4,349,926,798	194,107,115	2,231,162,998	2,118,763,800					

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和37年9月30日現在の主な資産、負債及び収支の内容は次の通りであります。

(1) 貸借対照表項目

流 動 資 産

1 現金及び預金 (単位 千円)
現金及び預金の種別は次の通りであります。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	20,839	定期	801,303
座金	51,176	預替	195
通知金	31,025	貯金	
預預金	345,500	計	1,250,038

2 受取手形 632,420千円の相手先の業種別金額及び期日別内訳は次の通りであります。 (単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
写真材料 業者	631,085	その他	1,335
輸出品 業	—	計	632,420
期日別内訳		(単位 千円)	

摘 要	金 額	摘 要	金 額
37 年 10 月 期 日	49,072	38 年 2 月 期 日	159,486
" 11 月 月 "	46,856	" 3 月 月 "	48,079
" 12 月 月 "	127,764	計	632,420
38 年 1 月 月 "	201,163		

3 売掛金 売掛金期末残高は1,670,243千円、その回収率は、次表の通りで、順調に回収されており著しく滞留しているものではありません。 (単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
写真材料 業者	1,586,651	その他	43,398
輸出品 業	40,194	計	1,670,243
回収率		(単位 千円)	

摘 要	金 額	摘 要	金 額
期首 残高	1,515,615	期末 残高	1,670,243
期中 発生	6,100,286	回収 率	78.0%
期中 回収	5,945,658		

4 製品残高内訳は次の通りであります。 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
写真感光材料 製品	416,472	フィルム、印画紙、乾板
写真感光材料 製品	30,749	
写真感光材料 製品	752,620	カメラ、光学雑品
写真感光材料 製品	88,938	仕入品、化学雑品
計	1,288,779	

5 原材料、仕掛品及び貯蔵品 原材料、仕掛品、貯蔵品の部門別内訳は次の通りであります。 (単位 千円)

摘 要	原 材 料	仕 掛 品	貯 蔵 品
光学 部門	10,050	369,482	55,293
化学 部門	422,626	486,281	20,273
計	432,676	855,763	75,566

6 前渡金 前渡金 33,964千円は、外注先に対するものであり、主なる前渡先は、日本コンサント商事株式会社東京光音研究所であります。

7 前払費用 前払費用 66,798千円の内訳は、未経過利息割引料 51,365千円、未経過保険料 5,604千円、その他 9,829千円であります。

8 その他の流動資産
イ 従業員短期債権 従業員短期債権 13,910千円は従業員に対する短期貸付金等であります。

ロ 未収入金 未収入金 51,394千円は作業屑等の売却未収入金であります。

ハ その他 26,480千円は経費等仮払の未決済勘定であります。

注 関係会社短期貸付金については付属明細表 5 表に記載の通りであります。

固定資産

9 建設仮勘定

建設仮勘定の主なる内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

工事区分	金額	備考
フィルム部門建設工事	862,580	淀橋工場移転による新工場増設製品倉庫その他建設
光学部門工場建設光学機械設備	165,274	淀橋工場移転による八王子新工場建設及び光学機械革新設備
厚生関係設備その他	193,738	淀橋工場移転に伴う厚生設備
その他	259,538	カラーフィルム現像設備他
計	1,481,130	
10 長期貸付金		
長期貸付金 41,499 千円は村山直次郎外 12 名に対する貸付で取引関係による長期融資金であります。		
11 従業員長期貸付金		
従業員長期貸付金 37,376 千円は、従業員に対する住宅資金の貸付であります。		
12 退職給与引当特定資産		
退職給与引当特定資産 126,247 千円は生命保険払込額であります。		
13 その他の投資		
その他の投資 16,885 千円の内訳は次の通りであります。		

(単位 千円)

摘要	金額	備考
借室保証金及び敷金	10,486	
ゴルフ入会金	5,311	相模原ゴルフ外
その他	1,088	
計	16,885	
14 繰延勘定前払費用		
前払費用 62,519 千円は広告宣伝用のネオン看板等に要した費用であります。		
15 試験研究費		
試験研究費 15,915 千円は写真感光材料関係の研究費であります。		

流動負債

16 支払手形

支払手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘要	金額	備考
原包材	535,977	バライタ紙、銀、溶剤、鋼材等
装材	182,921	
貯蔵	60,884	燃料、その他
設置	642,399	
買入部	425,585	
その他	216,529	外注加工費その他
計	2,064,295	

支払手形の期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
37 年 10 月 期 日	485,034	38 年 1 月 期 日	519,472
" 11 月 "	463,179	" 2 月 "	26,799
" 12 月 "	569,811	計	2,064,295

17 買掛金

買掛金の内訳は、次の通りであります。

(単位 千円)

摘要	金額	備考
原包材	109,544	バライタ紙、銀、溶剤等
装材	51,493	
貯蔵	23,566	燃料、その他
買入部	181,919	
その他	190,165	外注加工費、設備費
計	556,687	

18 短期借入金

(単位 千円)

借入先				金額	返済日	利率	使途	担保
㈱	三	和	銀行	70,000	37.11.30	日歩2銭2厘	運転資金	なし
		"		67,000	37.11.30	"	"	"
		"		40,000	37.10.31	1銭7厘	"	預金
		"		50,000	37.10.31	2銭2厘	"	なし
		計		227,000				
㈱	三	菱	銀行	50,000	37.11.30	2銭2厘	運転資金	なし
		"		67,000	37.11.30	"	"	"
		"		40,000	37.10.31	1銭7厘	"	預金
		"		70,000	37.10.31	2銭2厘	"	なし
		計		227,000				
㈱	富	士	銀行	20,000	37.10.5	2銭2厘	運転資金	なし
		"		20,000	37.11.9	"	"	"
		計		40,000				
㈱	協	和	銀行	35,000	37.10.13	2銭3厘	運転資金	なし
㈱	埼	玉	銀行	10,000	37.11.8	2銭2厘	"	商手
		"		80,000	37.11.30	"	"	なし
		計		90,000				
㈱	常	陽	銀行	20,000	37.10.3	2銭3厘	運転資金	なし
		"		20,000	37.11.16	"	"	"
		計		40,000				
㈱	群	馬	銀行	30,000	37.10.5	2銭2厘	運転資金	なし
		"		30,000	37.11.7	"	"	"
		計		60,000				
㈱	神	戸	銀行	20,000	37.10.20	2銭2厘	運転資金	なし
		"		10,000	37.11.8	"	"	"
		計		30,000				
㈱	千	葉	銀行	10,000	37.11.5	2銭3厘	運転資金	なし
㈱	東	海	銀行	20,000	37.10.18	"	"	"
㈱	百	十	銀行	10,000	37.11.6	2銭2厘	"	"
㈱	足	利	銀行	10,000	37.11.4	"	"	"
㈱	日	本	相互銀行	20,000	37.10.16	"	"	"
		"		10,000	37.11.24	"	"	"
		"		4,000	37.11.30	"	"	"
		計		34,000				
三	菱	信	銀行	※ 14,000	38.6.30	2銭6厘	設備資金	工場財団抵当
		"		※ 30,000	38.6.28	"	"	"
		"		※ 14,000	38.7.31	"	"	有価証券
		計		58,000				
㈱	安	田	信託銀行	※ 15,000	38.5.30	2銭6厘	設備資金	工場財団抵当
		"		※ 15,000	38.5.30	"	"	"
		"		※ 9,000	38.8.30	"	"	"
		計		39,000				
東	洋	信	銀行	※ 30,000	38.9.20	2銭6厘	設備資金	工場財団抵当
日	本	信	銀行	※ 4,000	38.9.30	2銭7厘	運転資金	有価証券
千	代	田	生命保険相互会社	※ 44,000	38.8.30	2銭6厘	設備資金	工場財団抵当
		"		※ 21,000	38.8.10	2銭7厘	"	"
		計		65,000				
朝	日	生命保険相互会社		※ 48,000	38.9.30	2銭6厘	設備資金	工場財団抵当
		"		21,000	38.8.10	2銭7厘	"	"
		計		69,000				
第	百	生命保険相互会社		※ 24,000	38.9.30	2銭7厘	設備資金	工場財団抵当
		"		※ 12,500	38.8.31	"	"	"
		計		36,500				
日	本	生命保険相互会社		※ 12,500	38.8.31	2銭7厘	設備資金	工場財団抵当
東	邦	生命保険相互会社		※ 12,500	38.8.31	"	"	"

借入金	金額	返済日	利率	使途	担保
第一生命保険相互会社	※ 12,500	38. 8. 31	日歩2銭7厘	設備資金	工場財団抵当
三井生命保険相互会社	※ 12,500	38. 8. 31	"	"	"
安田生命保険相互会社	※ 12,500	38. 8. 31	"	"	"
明治生命保険相互会社	※ 12,500	38. 8. 31	"	"	"
住宅金融公庫	※ 145	66. 9. 30	年 6分5厘	住宅資金	産 労 住 宅
"	※ 275	38. 9	年 6分5厘	"	"
計	420				
主都圏不燃建築公社	※ 8,600	38. 9	年 8分0厘	住宅資金	産 労 住 宅
日本住宅公団	※ 2,158	38. 9	年 7分1厘	"	"
"	※ 3,709	38. 9	"	"	"
計	5,867				
合 計	1,224,387				

注 上記残高 1,224,387千円の内※印 391,387 千円は長期借入金の内 1 ケ年以内に返済するものを振替えたものです。

19 未 払 金

未払金 28,665千円の内訳は、固定資産購入代金 26,614千円、その他 2,051 千円であります。

20 未 払 費 用

未払費用57,595千円の内訳は、社会保険料3,125千円、社債利息既経過分8,031千円、その他46,439千円であります。

21 前 受 金

前受金4,011千円はすべて取引先よりの商品代前受であります。

22 預 り 金

預り金 11,065千円の内訳は、従業員給与に対する源泉所得税、住民税及び社会保険料等であります。

23 従業員預り金

従業員預り金298,868千円は、貯蓄組合預り金であります。

固 定 負 債

24 預 り 金

預り金154,135千円は特約店よりの預り金であります。

(2) 損益計算書項目

1 その他の営業外収益

営業外収益中、その他 6,032 千円の内訳は、特許権使用料外 855 千円、生命保険配当金 4,623 千円、その他 554 千円であります。

2 その他の営業外費用

営業外費用中その他 5,078千円の内訳は、寄付金 2,010 千円、その他 3,068 千円であります。

(3) その他

最近の金繰実績

(単位 千円)

科 目	年 月	37. 4	5	6	7	8	9	計
月 始 繰 越 高 入		1,168,217	954,835	1,006,005	1,276,457	1,214,065	1,254,216	1,168,217
月 収								
営 業 収 入		788,332	861,868	941,869	832,774	958,551	958,243	5,341,637
借 入 金		516,000	543,890	610,000	515,449	412,655	421,060	3,019,054
社 収 入 金 債 他		—	—	—	—	—	—	—
そ の 計		27,324	117,168	122,524	211,637	134,678	27,905	641,236
支 出		1,331,656	1,522,926	1,674,393	1,559,860	1,505,884	1,407,208	9,001,927
材 料 費		326,946	332,145	273,287	329,797	323,118	328,634	1,913,927
労 務 費		132,723	144,723	141,845	380,632	181,860	167,213	1,148,996
経 入 商 費 品		177,284	141,197	127,282	150,158	143,497	146,408	885,826
仕 入 備 費 金		24,363	32,022	34,629	32,724	27,076	25,047	175,861
設 備 税 金 返 金 債 他		154,014	124,160	74,138	136,247	157,984	189,827	836,370
諸 借 入 金 返 金 債 他		100,674	105,663	108,078	46,324	86,645	75,069	522,453
社 収 入 金 返 金 債 他		556,280	511,343	559,512	431,137	431,449	385,512	2,875,233
そ の 計		2,800	5,200	—	3,200	10,000	—	21,200
月 末 繰 越 高 入		69,954	75,303	85,170	112,033	104,104	93,676	540,240
月 末 繰 越 高 入		1,545,038	1,471,756	1,403,941	1,622,252	1,465,733	1,411,386	8,920,106
月 末 繰 越 高 入		954,835	1,006,005	1,276,457	1,214,065	1,254,216	1,250,038	1,250,038

注 1 その他の収入の主なるものは、淀橋工場売却予約手付金及び作業屑売却益、受取利息、配当金であります。

2 諸税金の主なるものは、物品税であります。

3 その他の支出の主なるものは、支払利息割引料等であります。

今後の資金計画

(単位 千円)

科 目	年 月	37. 10	11	12	38. 1	2	3	計
月 始 繰 越 高 入		1,250,000	1,429,000	1,658,000	1,642,000	1,721,000	1,589,000	1,250,000
月 収								
営 業 収 入		936,000	919,000	833,000	1,038,000	980,000	921,000	5,627,000
借 入 金		355,000	584,000	769,000	354,000	368,000	440,000	2,870,000
社 収 入 金 債 他		—	—	—	—	—	—	—
そ の 計		322,000	326,000	179,000	335,000	130,000	34,000	1,326,000
支 出		1,613,000	1,829,000	1,781,000	1,727,000	1,478,000	1,395,000	9,823,000
材 料 費		326,000	324,000	333,000	352,000	288,000	329,000	1,952,000
労 務 費		164,000	162,000	431,000	172,000	150,000	191,000	1,270,000
経 入 商 費 品		146,000	192,000	143,000	152,000	149,000	130,000	912,000
仕 入 備 費 金		29,000	41,000	45,000	35,000	55,000	49,000	254,000
設 備 税 金 返 金 債 他		173,000	134,000	199,000	292,000	290,000	343,000	1,431,000
諸 借 入 金 返 金 債 他		41,000	116,000	90,000	100,000	103,000	110,000	560,000
社 収 入 金 返 金 債 他		430,000	440,000	421,000	420,000	458,000	461,000	2,630,000
そ の 計		3,000	5,000	—	8,000	10,000	—	26,000
月 末 繰 越 高 入		122,000	186,000	135,000	117,000	107,000	112,000	779,000
月 末 繰 越 高 入		1,434,000	1,600,000	1,797,000	1,648,000	1,610,000	1,725,000	9,814,000
月 末 繰 越 高 入		1,429,000	1,658,000	1,642,000	1,721,000	1,589,000	1,259,000	1,259,000

注 その他の収入の主なるものは、淀橋工場売却代金であります。